

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月20日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）

【会社名】 株式会社ネオジャパン

【英訳名】 NEOJAPAN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 晶議（戸籍名：齋藤 章浩）

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5900

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部部長 大坪 慶穰（戸籍名：大坪 克也）

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5900

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部部長 大坪 慶穰（戸籍名：大坪 克也）

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年9月13日に提出いたしました第25期第2四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）四半期報告書において、前年同四半期との対比の記載及び四半期財務諸表における前年同四半期の比較情報の記載が漏れておりましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(2) 四半期損益計算書

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期損益計算書関係)

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(株主資本等関係)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多岐に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期	第25期	第24期
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第24期
会計期間		自 平成27年 2月 1日 至 平成27年 7月 31日	自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 7月 31日	自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日
売上高	(千円)	943,815	1,029,152	1,904,105
経常利益	(千円)	258,712	198,552	386,237
四半期(当期)純利益	(千円)	165,585	135,735	246,250
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	99,050	264,910	264,910
発行済株式総数	(株)	5,205	3,579,600	1,193,200
純資産額	(千円)	2,023,637	2,631,451	2,536,172
総資産額	(千円)	2,875,088	3,456,665	3,397,025
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	55.03	37.92	79.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	36.69	74.25
1株当たり配当額	(円)	-	-	24.00
自己資本比率	(%)	70.4	76.1	74.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	160,412	160,390	384,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	79,561	50,566	196,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	17,051	28,499	404,848
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,663,324	2,271,636	2,191,121

回次		第24期	第25期
		第2四半期会計期間	第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年 5月 1日 至 平成27年 7月 31日	自 平成28年 5月 1日 至 平成28年 7月 31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.60	11.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年9月8日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、第24期の1株当たり配当額については、平成28年2月1日付けで行った株式分割前の実際の1株当たり配当額を記載しております。
5. 当社は、平成27年11月27日に株式会社東京証券取引所マザーズに上場したため、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 第24期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が計算できませんでしたので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税引き上げが先送り判断されるなど国内の景況感に回復の兆しが見られない中、急激な円高の影響により企業収益の悪化が懸念されるなど国内市場は不透明な状況が続いております。海外においても、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、原油価格の低迷、欧州・中東における地政学リスク及び英国のEU離脱等により、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、クラウドサービスの利用拡大が顕著となっております。グループウェアにつきましても、パッケージ市場は今後縮小していくことが見込まれている一方で、クラウドサービスの市場規模は成長が見込まれており、グループウェア市場全体としては成長が見込まれております（「ソフトウェアビジネス新市場2016年版 上巻」株式会社富士キメラ総研）。

このような状況の中、高いセキュリティを求める利用者のニーズに対応し、平成28年3月に株式会社ソリトンシステムズのSecureBrowserを利用した、desknet's NEOクラウド版のオプションサービスとして「セキュアブラウザ」の提供を開始し、平成28年4月にはビッグロブ株式会社と販売提携により「desknet'sクラウドメールサービス(BIGLOBE)」のオプションサービスとして「標的型攻撃メールチェックサービス」の提供を開始いたしました。また、平成28年3月に、昨年12月に販売を開始したChatLuckのバージョンアップ版をリリースいたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,029,152千円(前年同期比9.0%増)、営業利益は175,144千円(前年同期比26.9%減)、経常利益は198,552千円(前年同期比23.3%減)、四半期純利益は135,735千円(前年同期比18.0%減)となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	442,306	46.9	518,255	50.3
プロダクト	488,423	51.7	485,418	47.2
技術開発	13,085	1.4	25,478	2.5
合計	943,815	100.0	1,029,152	100.0

クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は302,371千円(前年同期比57.0%増)となりました。desknet's NEOクラウド版の前身サービスであるApplitusの利用者のdesknet's NEOクラウド版への乗り換えも徐々に進んだ結果、同サービスの売上高は43,034千円(前年同期比22.5%減)となりました。

また、ASP事業者向けの売上高は、一部事業者がdesknet's NEOクラウド版の再販に移行したこと等により64,738千円(前年同期比9.1%減)となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は518,255千円(前年同期比17.2%増)となりました。

プロダクト

中小規模ユーザー向けのスモールライセンスにつきましては、平成27年12月に旧製品の追加ライセンス販売を停止したことにより、旧製品の売上が減少した結果、新旧製品合計の売上高は45,349千円(前年同期比16.0%減)となりました。

大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンス(旧製品含む)につきましては、官公庁・自治体向けの受注が引き続き堅調に推移したことにより89,352千円(前年同期比8.3%減)となりました。一方で、主にエンタープライズライセンスのカスタマイズ案件が増加したことにより、カスタマイズの売上高は39,473千円(前年同期比59.2%増)となりました。

また、desknet's NEO(旧製品を含む)のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し242,433千円(前年同期比3.5%増)となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は485,418千円(前年同期比0.6%減)となりました。

技術開発

技術開発につきましては、過年度に受託したシステム開発の更新および保守売上等により、売上高は25,478千円(前年同期比94.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より102,103千円増加し、2,508,660千円となりました。これは主に現金及び預金が92,173千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より42,464千円減少し、948,004千円となりました。これは主に減価償却により無形固定資産が53,420千円減少した一方で、投資その他の資産が15,153千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より40,649千円減少し、606,130千円となりました。これは主に前受収益及び未払法人税等がそれぞれ18,779千円、15,831千円増加した一方で、広告宣伝費等の未払金の支払い等によりその他流動負債が71,908千円減少したことに加え、買掛金が10,157千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より5,009千円増加し、219,082千円となりました。これは主に退職給付引当金が2,841千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より95,279千円増加し、2,631,451千円となりました。これは主に四半期純利益135,735千円が計上された一方で、剰余金の配当28,636千円を実施した結果、利益剰余金が107,098千円増加した一方で、投資有価証券の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が11,819千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して80,514千円増加し、2,271,636千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は160,390千円(前年同四半期は160,412千円の収入)となりました。収入の主な内訳は税引前四半期純利益201,089千円、減価償却費83,851千円であり、支出の主な内訳は未払金の減少額75,332千円、法人税等の支払額48,601千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は50,566千円(前年同四半期は79,561千円の支出)となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入108,019千円であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出124,621千円、無形固定資産の取得による支出24,909千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は28,499千円(前年同四半期は17,051千円の支出)となりました。これは配当金の支払額28,499千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、50,940千円となっております。なお、当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の状況に重要な変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,579,600	3,579,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,579,600	3,579,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月31日		3,579,600		264,910		254,910

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齋藤 晶議 (戸籍名: 齋藤 章浩)	神奈川県横浜市青葉区	1,392,000	38.88
大坪 慶稷 (戸籍名: 大坪 克也)	神奈川県横浜市青葉区	630,000	17.59
松倉 二美	神奈川県横浜市神奈川区	276,000	7.71
株式会社プロシードゥス	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南三丁目17番3号	225,000	6.28
ネオジャパン従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号横浜ランドマークタワー10階	67,200	1.87
ビットアイル・エクイニクス株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番28号Tビル	66,000	1.84
後藤 健	神奈川県横浜市都筑区	48,000	1.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	42,800	1.19
大神田 守	東京都八王子市	42,000	1.17
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	40,400	1.12
計		2,829,400	79.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,579,100	35,791	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,579,600		
総株主の議決権		35,791	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (プロダクト事業本部 本部長)	取締役 (プロダクト事業本部長兼 ソリューション営業部部长)	大神田 守	平成28年5月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,210	2,267,383
売掛金	150,989	148,946
有価証券	15,911	4,253
仕掛品	4,672	5,532
貯蔵品	6,030	5,762
その他	54,638	77,638
貸倒引当金	896	856
流動資産合計	2,406,557	2,508,660
固定資産		
有形固定資産	38,264	34,067
無形固定資産	105,236	51,816
投資その他の資産		
投資有価証券	661,260	663,103
その他	185,854	199,188
貸倒引当金	148	171
投資その他の資産合計	846,967	862,120
固定資産合計	990,468	948,004
資産合計	3,397,025	3,456,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,287	13,129
未払法人税等	53,068	68,900
前受収益	341,014	359,794
賞与引当金	13,807	20,613
その他	215,601	143,693
流動負債合計	646,779	606,130
固定負債		
退職給付引当金	96,357	99,198
その他	117,715	119,883
固定負債合計	214,073	219,082
負債合計	860,853	825,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,910	264,910
資本剰余金	301,194	301,194
利益剰余金	1,931,087	2,038,186
株主資本合計	2,497,191	2,604,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,980	27,161
評価・換算差額等合計	38,980	27,161
純資産合計	2,536,172	2,631,451
負債純資産合計	3,397,025	3,456,665

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	943,815	1,029,152
売上原価	197,421	313,628
売上総利益	746,393	715,523
販売費及び一般管理費	¹ 506,883	¹ 540,379
営業利益	239,510	175,144
営業外収益		
受取利息	165	78
有価証券利息	9,265	8,403
保険解約返戻金	7,965	11,121
その他	1,834	3,804
営業外収益合計	19,229	23,408
営業外費用		
為替差損	27	—
営業外費用合計	27	—
経常利益	258,712	198,552
特別利益		
固定資産売却益	907	—
投資有価証券売却益	—	2,536
関係会社株式売却益	873	—
特別利益合計	1,780	2,536
税引前四半期純利益	260,492	201,089
法人税等	94,907	65,353
四半期純利益	165,585	135,735

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	260,492	201,089
減価償却費	22,696	83,851
投資有価証券売却損益(は益)	—	2,536
固定資産売却損益(は益)	907	—
関係会社株式売却損益(は益)	873	—
貸倒引当金の増減額(は減少)	311	16
賞与引当金の増減額(は減少)	6,905	6,805
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,741	2,841
受取利息及び受取配当金	9,430	8,482
保険解約返戻金	7,965	11,121
売上債権の増減額(は増加)	49,631	2,042
たな卸資産の増減額(は増加)	4,047	592
前渡金の増減額(は増加)	375	796
前払費用の増減額(は増加)	16,398	19,654
仕入債務の増減額(は減少)	857	10,157
未払金の増減額(は減少)	10,532	75,332
未払費用の増減額(は減少)	1,779	1,337
未払消費税等の増減額(は減少)	32,545	9,176
預り金の増減額(は減少)	1,435	3,256
前受金の増減額(は減少)	1,425	428
前受収益の増減額(は減少)	82,402	18,779
長期前受収益の増減額(は減少)	9,603	2,168
その他	4,682	3,024
小計	265,082	190,019
利息及び配当金の受取額	8,837	8,149
法人税等の支払額	121,448	48,601
保険解約返戻金の受取額	7,941	10,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,412	160,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,076	1,742
有形固定資産の売却による収入	907	—
無形固定資産の取得による支出	49,977	24,909
投資有価証券の取得による支出	—	124,621
投資有価証券の売却による収入	—	108,019
関係会社株式の売却による収入	2,373	—
長期前払費用の取得による支出	1,000	1,200
敷金及び保証金の差入による支出	15,218	—
保険積立金の積立による支出	6,725	7,052
保険積立金の払戻による収入	156	938
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,561	50,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	17,051	28,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,051	28,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	808
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,324	80,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,598,999	2,191,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,663,324	¹ 2,271,636

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
広告宣伝費	139,964千円	150,688千円
役員報酬	84,980 "	89,040 "
給料及び手当	72,191 "	89,263 "
賞与引当金繰入額	8,917 "	10,654 "
退職給付費用	1,854 "	2,062 "
貸倒引当金繰入額	311 "	16 "
減価償却費	1,265 "	2,633 "
研究開発費	64,105 "	50,940 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
現金及び預金	1,651,060千円	2,267,383千円
有価証券	12,264 "	4,253 "
現金及び現金同等物	1,663,324千円	2,271,636千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	17,051	3,400	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	28,636	24	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年2月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、当第2四半期累計期間の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円03銭	37円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	165,585	135,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	165,585	135,735
普通株式の期中平均株式数(株)	3,009,000	3,579,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	36円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	119,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成27年9月8日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が計算できませんでしたので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月20日

株式会社ネオジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネオジャパンの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネオジャパンの平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成28年9月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。